

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	産業人材育成担当	内線	3127

雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
211,994	国庫 209,494	委託料 208,125
(前年度 163,116)	一般財源 2,500	(研修・技能講習訓練等)

2 背景・現状

深刻な経済危機の中で、製造業を中心とした雇用調整等により離職を余儀なくされた方に加え、廃業事業主や学卒未就職者の増加なども懸念される。

このため、成長が見込まれる分野や求人底堅い分野において求められる人材を育成し、求職者の再就職に結びつけていく必要がある。

3 事業目的

介護、福祉、医療、情報などの分野に重点をおいた資格、知識、技能等を習得する職業訓練を実施し、雇用・求人ニーズの高い分野への求職者の就業を支援する。

4 事業概要

- (1) 成長が見込まれる介護、福祉、医療、情報分野における委託訓練の実施(209,494) 訓練の実施規模(35コース、688人を予定)

< 訓練内容 >

離職者等委託訓練

- ・介護福祉士養成課程、ホームヘルパー養成課程、医療調剤事務、経理事務、三次元CAD、情報ビジネス など

受講対象者

- ・ハローワークに求職登録し、受講指示・受講推薦を受けた求職者

- (2) 求人が底堅く短期で資格取得が可能な産業機械技能の委託訓練の実施(2,500) 訓練の実施規模(3コース、45人を予定)

< 訓練内容 >

緊急離職者対策職業訓練

- ・フォークリフト技能講習 など

受講対象者

- ・雇用保険や訓練・生活支援給付の要件を満たさず、訓練期間中の生活支援を受けられない求職者など

(款)5労働費	(項)2職業訓練費	(目)(1)職業訓練校費
(明細書事業名)	職業転換等訓練費	
	離職者等委託訓練費	
(款)5労働費	(項)1労政費	(目)(3)雇用促進費
(明細書事業名)	緊急雇用特別対策費	
	緊急離職者対策職業訓練事業費	